講師・パネリスト紹介

○　吉田　俊幸(よしだ　としゆき)氏　(高崎経済大学学長)

東京大学農学部卒、同農学系大学院博士課程修了。農学博士。農林水産省系シンクタンク「農政調査委員会」の国内調査部長を経て、1996 年高崎経済大学地域政策学部設立と同時に教授に就任。2000 年高崎経済大学地域政策学部学部長。2004 年高崎経済大学大学院地域政策研究科長。2007 年高崎経済大学第 25 代学長に就任、現在に至る。独立行政法人大学評価・学位授与機構 2009 年度国立大学教育研究評価委員会評価委員。主著として、『米政策の転換と農協・生産者』(農文協)、『米の流通―自由化時代の構造変動』(農文協)、『就学構造の変化と兼業農家』(農政調査委員会)

○　Mr. Stephen Harris　(英国ニューマン・ユニバーシティ・カレッジ上級講師)

ニューマン・ユニバーシティ・カレッジ継続職能開発学部マネジメント教育学科上級講師。前職は、軍および公共団体でマネージャーとして 25 年間務め、同時にチャリティ組織の議長として活躍。2001 年にコベントリー大学でマネジメントの修士号(MA with Distinction)取得。現在は、学部生の講義を担当する傍ら、公共セクターやサード・セクターの職員に特化したパートタイム・プログラムの開発を専門に取り組む。2005 年に開発・マネジメントを担当したプログラムは、英国下院に提出された National Audit Report に、「雇用者を巻き込んだプログラム開発の好例」として紹介された。さらに、専門職能団体のＣＭＩのコンサルタントとして、現場のニーズに即したプログラムの設計に携わっている。専門は、教育・研修を通した組織や個人の能力開発。現在、レスター大学で教育学の博士課程に在学中。

○　義本　博司(よしもと　ひろし)氏　(文部科学省高等教育局大学振興課長)

1984 年文部省入省、1991 年福岡県教育委員会義務教育課長、1995 年在フランス日本大使館一等書記官、1998 年中央省庁等改革推進本部事務局企画官、2000 年文部大臣秘書官(事務取扱)、2001 年生涯学習政策局生涯学習企画官、2002 年大臣官房企画官(行政改革推進室長)、2003 年初等中等教育局幼児教育課長、2004 年大臣官房総務課広報室長、2006 年厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長、2008 年高等教育局大学振興課長(現在に至る)

○　白石　克孝(しらいし　かつたか)氏　(龍谷大学法学部教授／
地域人材・公共開発システムオープン・リサーチ・センター長)

名古屋大学大学院博士後期課程満期退学。修士(法学)。名古屋大学助手、龍谷大学法学部助教授を経て、現在、龍谷大学法学部教授。「環境市民」理事など NPO の活動に積極的に関与している。また、自治体の職員研修の講師なども努めている。主著として、白石克孝・富野暉一郎・広原盛明共著『現代まちづくりと地域社会の変革』(学芸出版社、2002 年)、白石克孝編『分権時代の到来と新フレームワーク』(日本評論社、2004 年)、白石克孝・新川達郎編『参加と協働の地域公共政策開発システム』(日本評論社、2008 年)。専攻は行政学、政治学。

○ 大南 正瑛(おおなみ まさてる)氏 （学校法人立命館名誉役員／
一般財団法人地域公共人材開発機構長）

1954 年に立命館大学理工学部卒業。1960 年工学博士（京都大学）。1967 年立命館大学理工学部教授、1991 年立命館総長・学長、2000 年京都橘女子大学（現京都橘大学）学長、現在、立命館大学と京都橘大学の各名誉教授、（学校法人）立命館名誉役員、日本材料強度学会、日本材料学会、ドイツ材料試験学会(DVM)の各名誉会員。主著として、『Plasticity and High Temperature Strength of Materials 』(Elsevier App. Sci. Pub., London, 1988 年)、『Fracture and Society』(Ohmsha, Tokyo-IOS Press, Amsterdam, 1992 年)、『夢、それは実現するもの―材料力学研究から』（テクノライフ選書、オーム社、1998 年)、『大学評価を読む』（共編著、JUAA 選書 12、大学基準協会、2001 年）など

○ 新川 達郎(にいかわ たつろう)氏 （同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程満期退学、修士（政治学)。財団法人東京市政調査会研究員、東北学院大学法学部助教授、東北大学大学院情報科学研究科助教授を経て、現在同志社大学大学院総合政策科学研究科教授。主著として、山田晴義・新川達郎編著『コミュニティ再生と地方自治体再編』（ぎょうせい、2005 年)、今川晃・山口道昭・新川達郎編『地域力を高めるこれからの協働』（第一法規、2005 年）

○ 四方 八洲男(しかた やすお)氏 （京都府市長会会長／綾部市長）

1940 年綾部市生まれ。1963 年京都大学経済学部卒業後、三菱重工業に入社。1978 年から綾部市議会議員を２期、1987 年から京都府議会議員を３期務めた後、1998 年に綾部市長に初当選。現在３期目。1998 年から世界連邦宣言自治体全国協議会会長。2007 年から京都府市長会会長、全国水源の里連絡協議会会長、京都府後期高齢者医療広域連合連合長も務める。

○ 津村 昭夫(つむら あきお)氏 （特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構専務理事）

日本電池㈱(現㈱ジーエス・ユアサコーポレーション）で環境管理センター長として ISO14001 の構築を主導のかたわら、京都工業会の環境委員長を務め京のアジェンダ 21 フォーラムの常任幹事として KES 認証事業部立上げ。2003 年定年後、嘱託で日本電池㈱に在籍のまま京都工業会へ理事で出向、2006 年 5 月退職。現在、京のアジェンダ２１フォーラム幹事、京都グリーン購入ネットワーク常任幹事、特定非営利活動法人環境カウンセラーズ京都副理事長

○ 富野 暉一郎(とみの きいちろう)氏 （龍谷大学法学部教授／
一般財団法人地域公共人材開発機構専務理事・事務局長）

東京大学大学院理学研究科博士課程中退（天文学)。（株）ヘリオス代表取締役社長、神奈川県逗子市長、島根大学法学部教授を経て、現在、龍谷大学法学部教授（地方自治論)。自治行政や市民運動と大学との連携による地域人材の育成のため、研修・講演・大学改革など多面的な活動を進めている。主著として、富野暉一郎『グリーン・デモクラシー―今逗子から訴える―』（白水社、1991 年)、山口定編『新しい公共性―そのフロンティア―』（有斐閣、2003、共著）